

里山再生事業に関するアンケート調査結果

里山再生事業実施後の地域住民の満足度を調査する目的で実施したアンケート調査の結果を報告します。

1 調査の概要

(1) 調査対象

平成26年度に里山再生事業で整備した里山の周辺地区住民（1563世帯）

(2) 回答数

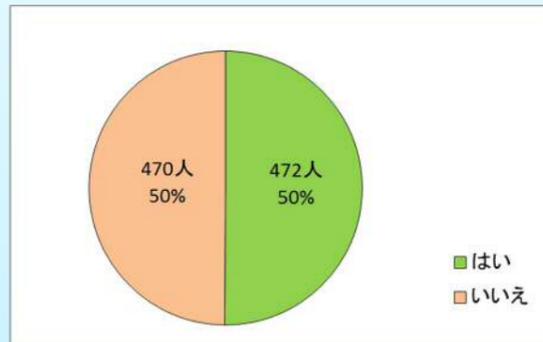
942世帯（回答率：60.3%）

(3) 調査時期

平成27年9月～10月

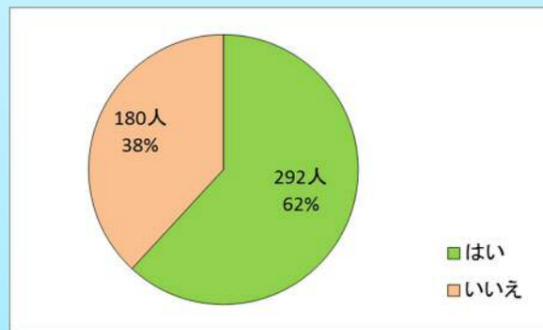
2 調査項目及び調査結果

問1 地域の里山が整備されたことを知っていますか。



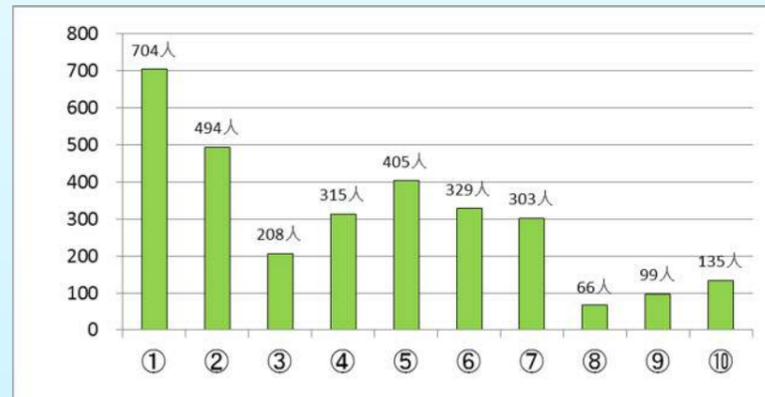
・5割の人が整備されていたことを知っていました。

問2 問1で「はい」を選択した場合、整備に森林環境税が活用されていることを知っていますか。



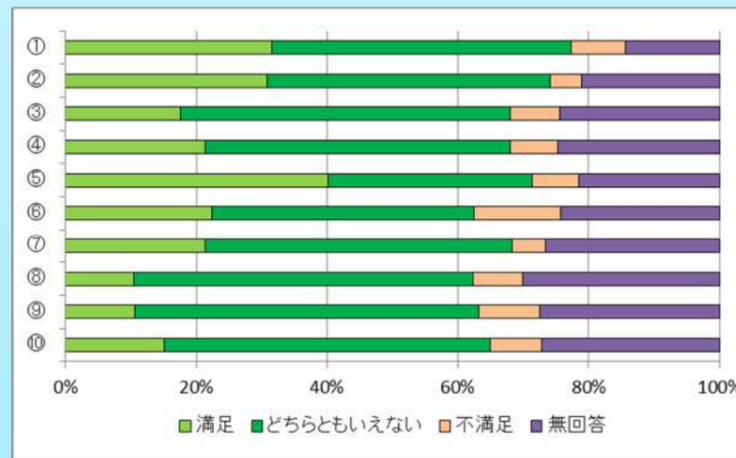
・整備されたことを知っている人のうち、6割の人が森林環境税により整備されたことを知っていました。

問3 里山にどのような役割を期待しますか。



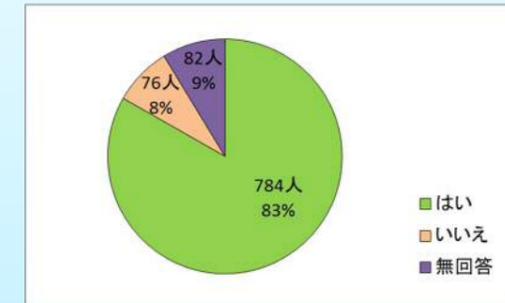
・里山の役割として、「土砂流出、崩壊防止」を期待する意見が一番多く、次に「水源の涵養、水質の浄化」、「森林景観の形成」が続きます。
 ・一方、「文化継承の場」「レクリエーションや交流の場」、「環境学習の場」に対する期待は低い状況です。

問4 今回、実施した里山の整備の満足度役割ごとにお答えください。



・満足度では、「森林景観の形成」が一番多く、次に「土砂流出、崩壊防止」、「水源の涵養、水質浄化」が続きます。
 ・一方、「文化継承の場」「レクリエーションや交流の場」、「環境学習の場」に対する満足度は低い状況です。

問5 今後も里山の整備は必要と思いますか。



・8割の方が引き続き整備の要望をしていました。

※問3, 4の質問項目

- ①土砂流出、崩壊の防止
- ②水源の涵養、水質の浄化
- ③木材資源の生産
- ④貴重な動植物の生息、生育の場
- ⑤森林景観の形成
- ⑥緩衝緑地の避難空間、鳥獣被害の抑制
- ⑦大気の浄化、気候の緩和
- ⑧文化継承の場
- ⑨レクリエーションや交流の場
- ⑩環境学習の場

3 寄せられた意見

- 里山整備後、山に光が通るようになった。
- 土砂流出の不安が少なくなった。
- 地域の景観保持のためにも必要な事業である。
- 鳥獣被害抑制のために里山整備の事業は大変ありがたい。
- 里山整備が公費で行われる事は必要である。
- 森林環境税を活用した計画的な整備を望む。
- より広い地域で里山整備を実施してほしい。
- 竹林も整備してもらいたい。
- 伐採した枝などはチップなどにしてきれいにしてほしい。
- 継続的に実施していかなければ効果は現れないので、一過性にならないように税を活用してほしい。
- 個人所有の山林整備に税金を使うのは反対。

森林環境税を活用した事業の取り組み状況・課題について（1期）

○ 多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり

	目標	実績 (見込み)	進捗率	計画額	実績 見込額	進捗率	執行額内訳		
							森林環境税	国費	その他
							(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 荒廃森林再生事業	4,640ha	3,870ha	83%	1,945.7	1,989.0	102.2%	993.6	859.9	135.5
2 里山再生事業	500ha	533ha	107%	118.8	218.8	184.2%	142.1	76.7	0.0
3 広葉樹の森づくり事業	105ha	85ha	81%	264.1	261.3	98.9%	132.0	114.2	15.1
計	5,245ha	4,488ha	86%	2,328.6	2,469.1	106.0%	1,267.7	1,050.8	150.6

1 荒廃森林再生事業

<5年間の目標値、実績値、達成率>

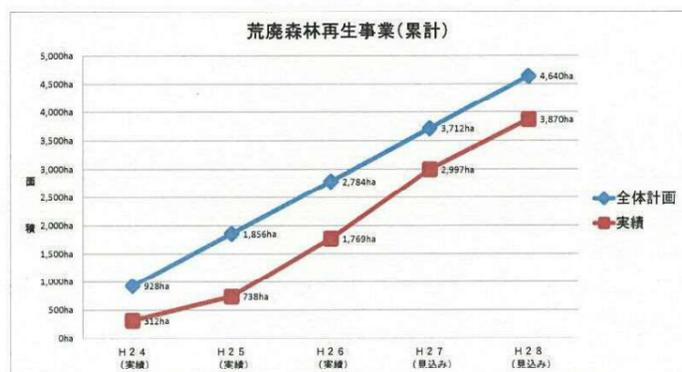
目標 4,640ha
 実績見込み 3,870ha
 達成率 83%

<事業の成果>

荒廃森林の解消が図られていることにより、森林の持つ公益的機能の維持・増進に寄与。

<現状と課題>

増加しているシカ被害対策に対する支援の検討が必要。



2 里山再生事業

<5年間の目標値、実績値、達成率>

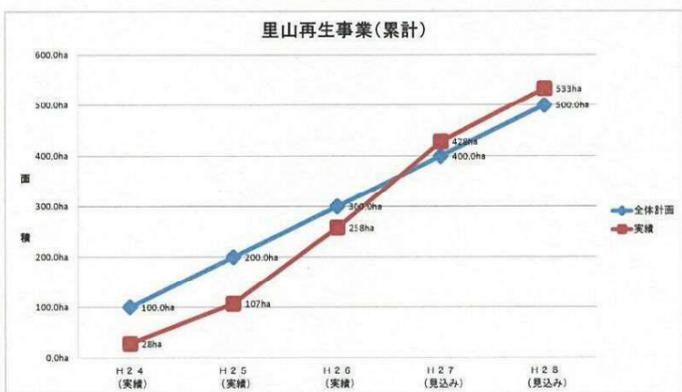
目標 500ha
 実績見込み 533ha
 達成率 107%

<事業の成果>

里山林の解消が図られていることにより、里山の景観の保全や人と野生鳥獣との棲み分け等に寄与。

<現状と課題>

・実施箇所に隣接している住民を対象に行ったアンケート調査では、継続実施の要望が高い。
 ・道路沿線の修景事業等について要望があり、検討が必要



3 広葉樹の森づくり事業

<5年間の目標値、実績値、達成率>

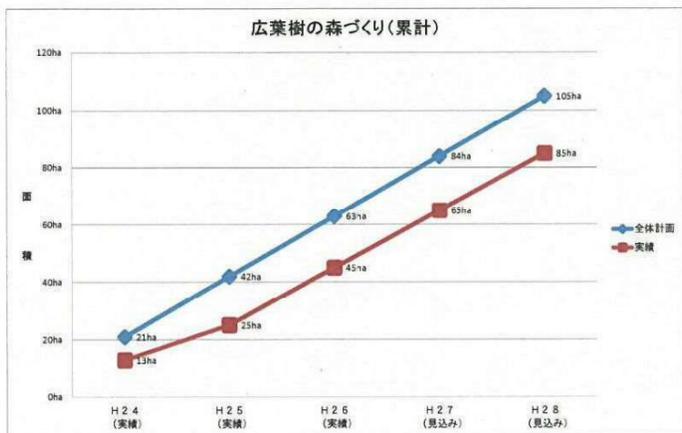
目標 105ha
 実績見込み 85ha
 達成率 81%

<事業の成果>

広葉樹が植栽されたことにより、造林未済地の発生防止や森林の持つ公益的機能の維持・増進に寄与。

<現状と課題>

・獣害対策等により、1ha当たりの平均単価が高いため、事業費に対して整備面積を増やせない状況



○ 木材・木質バイオマスの利用促進

	目標	実績	進捗率	計画額	執行 見込額	進捗率	執行額内訳		
							森林環境税	国費	その他
							(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 甲斐の木づかい推進事業費	500組	720組	144%	15.0	15.0	100.0%	15.0	0.0	0.0

1 甲斐の木づかい推進事業

<5年間の目標値、実績値、達成率>

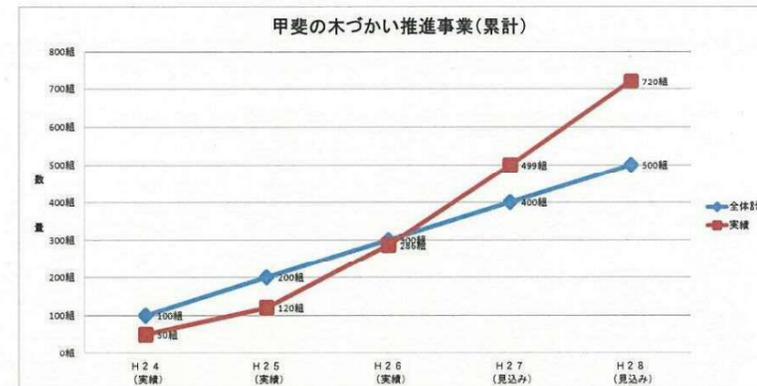
目標 500組
 実績見込み 720組
 達成率 144%

<事業の成果>

県産材製品を利用する意識の醸成や、教育環境の形成など、教育的効果にも寄与。

<現状と課題>

今後も教育環境の形成や県産材製品の普及をより一層促進させていくためにも、事業の継続を検討していく必要がある。



○ 社会全体で支える仕組み

	目標	実績	進捗率	計画額	執行 見込額	進捗率	執行額内訳		
							森林環境税	国費	その他
							(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 森林体験活動支援費補助金	56機関	69機関	123%	7	9.6	137%	9.6	0	0
3 地域の森づくり活動支援費補助金	68団体	27団体	40%	50	3.8	8%	3.8	0	0

1 森林体験活動支援事業

<5年間の目標値、実績値、達成率>

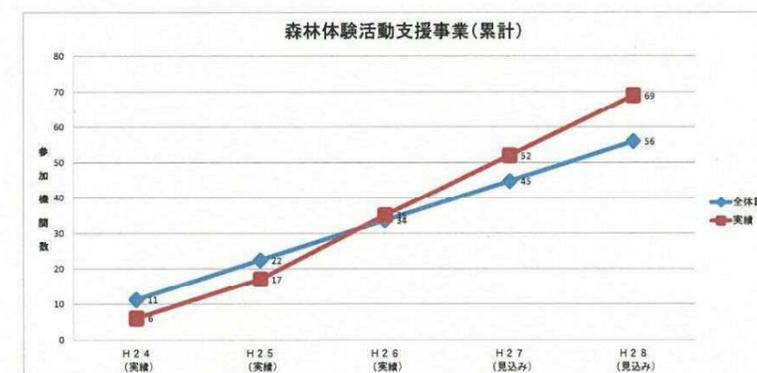
目標 活用教育機関数 56機関
 実績見込み 69機関
 達成率 123%

<事業の成果>

・森林環境保全意識の醸成のきっかけとなり、自立・継続的な活動に繋がっている。

<現状と課題>

・要望は多いが、就学前・初等教育機関の利用率が高い。



2 地域の森づくり活動支援事業

<5年間の目標値、実績値、達成率>

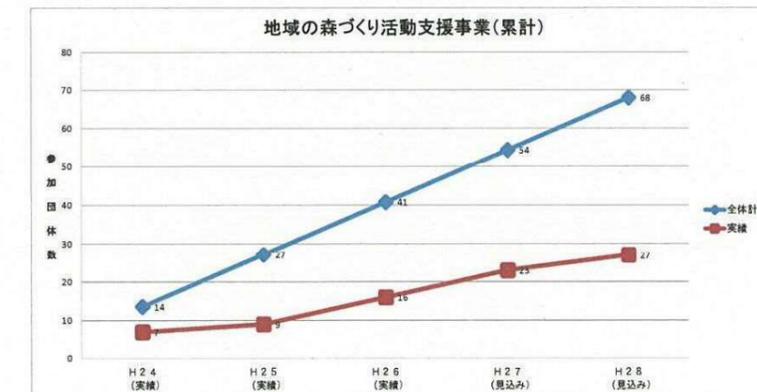
目標 (活用団体数) 68団体
 実績見込み 27団体
 達成率 40%

<事業の成果>

・森林・林業への理解を深める場となっている。

<現状と課題>

・平成25年度に導入された国の類似事業などにより要望が少ない。



山梨県森林環境税に関するアンケート調査結果＜抜粋＞

目的：

平成24年度から、荒廃森林を再生するための間伐をはじめとした森づくりや、木材の利用促進、地域における森づくり活動の支援などに、森林環境税を活用しています。

森林環境税導入から来年度で5年目を迎えることから、県民の森林や森林環境税に対する基本的な認識や考え方を把握し、森林環境税を活用した事業等の見直しの参考とすることを目的にアンケート調査を実施しました。

調査方法：

郵送及びインターネット、電子メールによるアンケート調査

調査期間：

平成28年1月8日～1月22日

調査対象者：

- ① 県政モニター 397人（郵送332人 インターネット65人）
 - ② 企業 410社（郵送）
県内に事業所がある企業から無作為抽出
 - ③ 市町村 27市町村（電子メール）
県内全市町村の森林・林業を所管する部署
 - ④ 森林組合連合会・森林組合・事業体（以下「森林組合等」という） 13団体
- ※ ①②は納税する立場 ③は行政の立場 ④は森林環境税を活用した事業を実施する立場としてアンケート調査を実施

回答状況：

- ① 県政モニター 回収率 77.6%（郵送267人、インターネット41人）
- ② 企業 回収率 52.2%（郵送214社）
- ③ 市町村 回収率 100%（電子メール26、ファックス1）
- ④ 森林組合等 回収率 76.9%（郵送10団体）

調査項目：

・森林が果たす機能、本県における森林・県有林の県土占有率の認知度 ・桂川流域において森林整備費用の一部を神奈川県が負担していることの認知度 ・森林の現状（民有林の荒廃による機能低下）の認知度 ・森林環境税による取り組みの認知度 ・森林環境税の取り組みに対する必要性 ・森林環境税を活用し引き続き取り組むべきと考える事業 ・現在の取り組み以外に必要と考える事業 ・負担額（負担率）の考え

山梨県森林環境税に関するアンケート調査結果<抜粋>

資料 6

- ・ 当該質問に回答した人の実数（回答母数）を表記する場合は「N」と表示しています。
- ・ 集計結果の%表示は、小数点以下第2位を四捨五入してあるので、構成比の合計がちょうど100.0%にならない場合があります。

【県政モニター】

(問1) あなたの性別はどちらですか。あてはまる番号を選択してください。



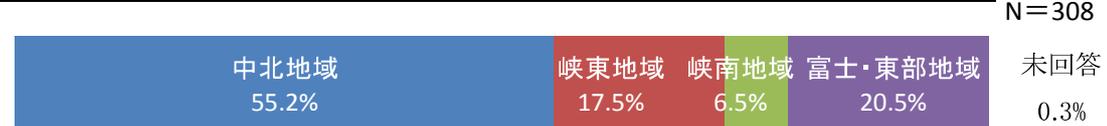
【県政モニター】

(問2) あなたの年齢はおいくつですか。あてはまる番号を選択してください。



【県政モニター】

(問3) あなたのお住まいはどちらですか。あてはまる番号を選択してください。



【企業】

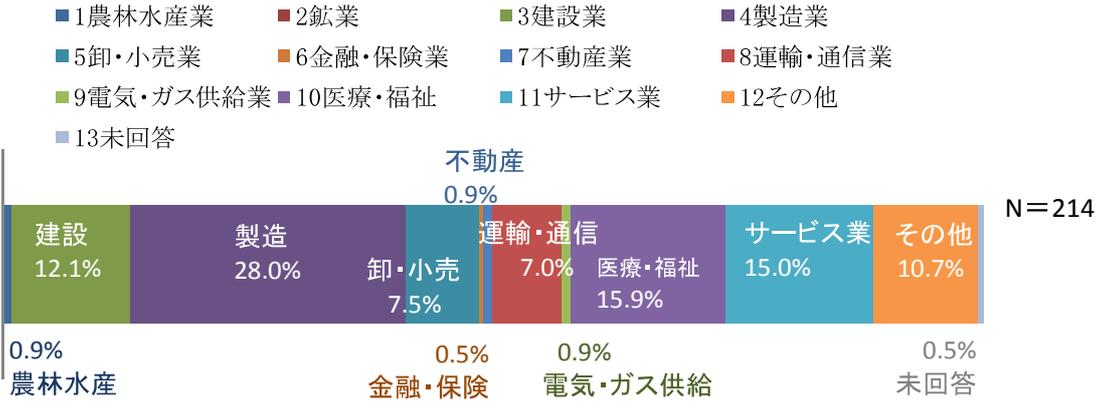
(問2) 県内事業所の主な所在地はどちらですか。あてはまる番号を選択してください。



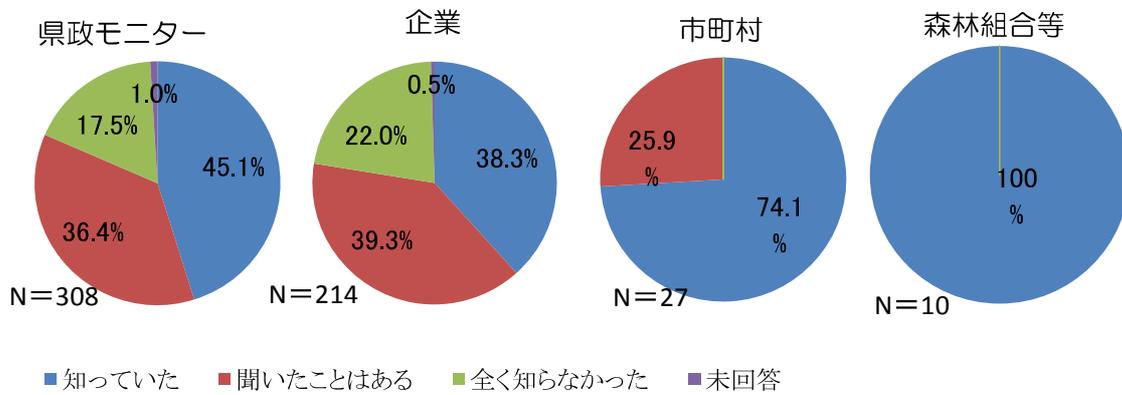
- 《中北地域》 1. 甲府市 2. 南アルプス市 3. 甲斐市 4. 中央市
5. 昭和町 6. 韮崎市 7. 北杜市
- 《峡東地域》 8. 山梨市 9. 笛吹市 10. 甲州市
- 《峡南地域》 11. 市川三郷町 12. 早川町 13. 身延町 14. 南部町
15. 富士川町
- 《富士・東部地域》 16. 都留市 17. 大月市 18. 上野原市 19. 道志村
20. 小菅村 21. 丹波山村
22. 富士吉田市 23. 西桂町 24. 忍野村 25. 山中湖村
26. 鳴沢村 27. 富士河口湖町

【企業】

(問1) 貴社の業種をお伺いします。あてはまる番号を選択してください。

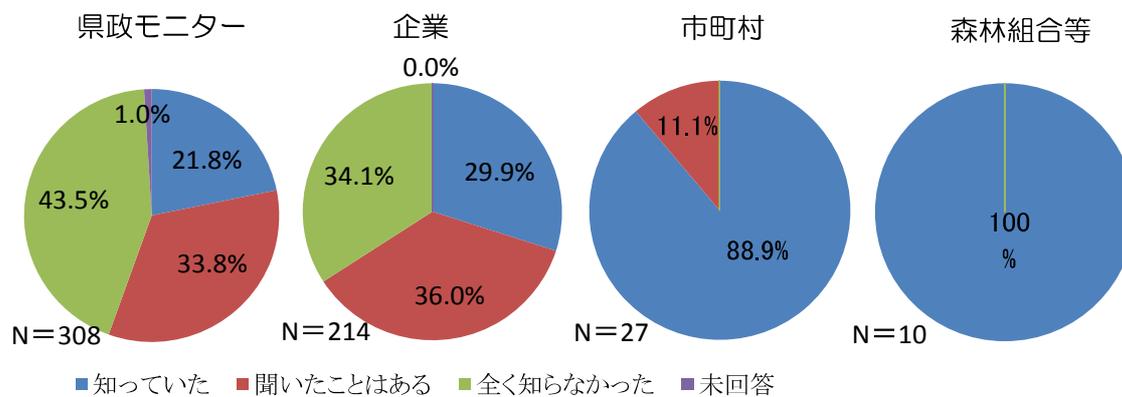


(問8) 現在、山梨県の民有林の多くが荒廃し、森林の多面的な機能等に支障が生じていることをご存知でしたか



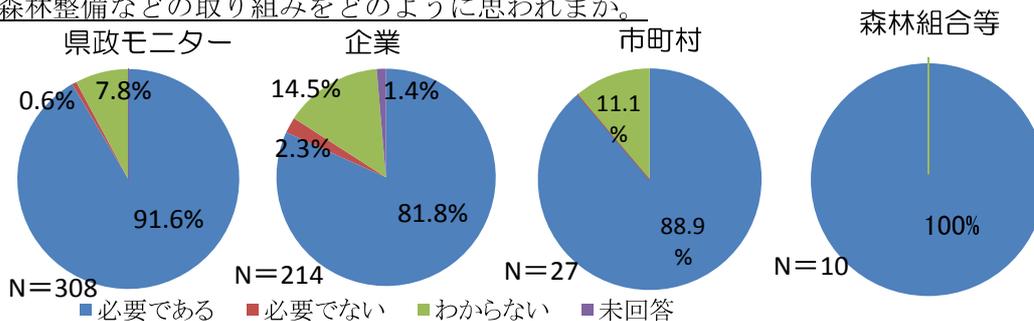
県政モニターと企業では、「知っていた」「聞いたことはある」を合わせた回答が、約8割ありました。一方、「全く知らなかった」との回答が約2割ありました。

(問9) 山梨県では、荒廃した森林を再生することなどを目的に、平成24年度から森林環境税を導入した事業を進めています。このような取り組みをご存知でしたか。



県政モニターと企業では「知っていた」「聞いたことはある」を合わせた回答が、半数以上ありました。一方、「全く知らなかった」との回答が、3割から4割程度ありました。

(問10) 山梨県には、荒廃した人工林や生い茂った竹林等がまだ多いなど課題があります。これらの課題に対して行う森林環境税による森林整備などの取り組みをどのように思われまか。



「必要である」との回答が、県政モニターで9割、企業で8割ありました。

(問11) 現在森林環境税を活用して取り組んでいる次の事業について、制度を継続した場引き続き実施すべきと思われる取り組みはどれですか。(番号をいくつでも選択)

1. 荒廃した森林の整備

県政モニター	89.3%	平均 93.2%
企業	90.7%	
市町村	92.6%	
森林組合等	100.0%	

2. 里山林の再生

県政モニター	64.9%	平均 74.5%
企業	58.9%	
市町村	74.1%	
森林組合等	100.0%	

3. 広葉樹苗の植栽など広葉樹の森づくり

県政モニター	59.4%	平均 62.6%
企業	52.8%	
市町村	48.1%	
森林組合等	90.0%	

4. 県産材利用への助成(学校への机・椅子導入補助)

県政モニター	54.9%	平均 47.0%
企業	44.9%	
市町村	48.1%	
森林組合等	40.0%	

5. 木質バイオマスエネルギーの利用促進に向けた普及啓発

県政モニター	46.4%	平均 45.1%
企業	45.8%	
市町村	48.1%	
森林組合等	40.0%	

6. 森林や環境についての学習や自然と親しむことができる機会の拡大

県政モニター	49.4%	平均 49.6%
企業	45.8%	
市町村	33.3%	
森林組合等	70.0%	

7. 森林保全や環境問題に取り組むボランティア・民間団体などの活動支援

県政モニター	57.1%	平均 46.8%
企業	45.8%	
市町村	44.4%	
森林組合等	40.0%	

8. 森林環境税への理解を深めるため、森林の大切さや環境問題などに関する情報提供や啓発活動の充実

県政モニター	56.2%	平均 55.2%
企業	53.7%	
市町村	40.7%	
森林組合等	70.0%	

「荒廃した森林の整備」が約9割と最も多く、「里山林の再生」が続きます。

1. 森林を整備する担い手(働き手)の育成

県政モニター	86.0%
企業	81.8%
市町村	85.2%
森林組合等	70.0%

平均
80.8%

2. シカやツキノワグマなどの獣害対策

県政モニター	54.5%
企業	52.3%
市町村	66.7%
森林組合等	80.0%

平均
63.4%

3. 松くい虫等の病虫害対策

県政モニター	58.4%
企業	57.9%
市町村	48.1%
森林組合等	70.0%

平均
58.6%

4. 集落周辺や道路沿線等の森林の修景整備

県政モニター	49.7%
企業	50.0%
市町村	37.0%
森林組合等	100.0%

平均
59.2%

5. その他

県政モニター	4.9%
企業	2.3%
市町村	7.4%
森林組合等	30.0%

平均
11.2%

その他意見

(県政モニター)

- ・ペレットストーブへの助成
- ・指導者育成
- ・若年層への啓蒙・啓発活動
- ・県民への広報
- ・川の上に出ている森林整備
- ・登山道等の整備
- ・林道、作業道への補助
- ・森林整備強化(水源確保)
- ・不法投棄対策
- ・狩猟登録と駆除事業
- ・太陽光発電用パネル設置の規制
- ・森林産業の安定化策

(企業)

- ・育林への補助
- ・災害対策用の林道整備
- ・大規模ソーラーパネル対策
- ・野生生物保護に向けた森林整備

- (市町村) 里山林における所有者把握及び境界調査
- ・自然災害が発生する危険性がある個所の予防工事
 - ・造林補助金で対応が難しい奥山の切り捨て間伐

(森林組合等) 林道の新設・整備

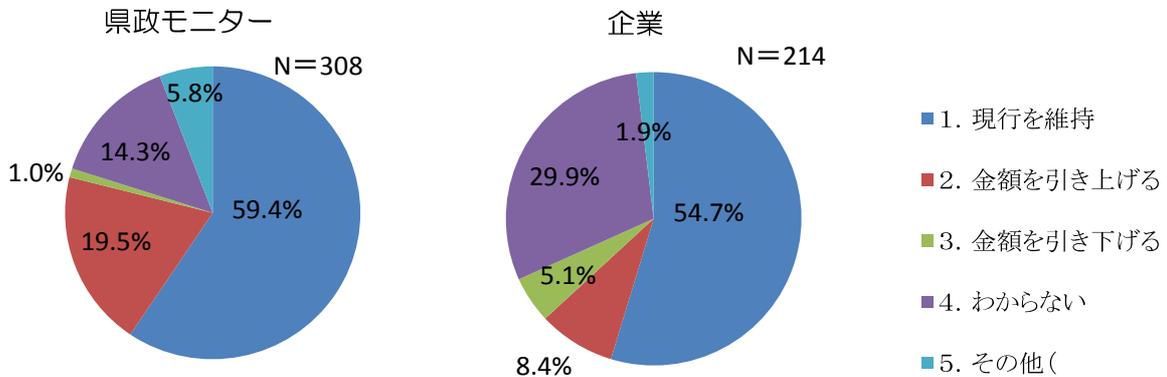
- ・植樹用貸地及び市町村有林の整備

「森林を整備する担い手(働き手)の育成」が8割を超え最も多く、その他の例示項目も概ね5割となっています。

(問13) 森林環境税は、個人年額500円を負担していただいています。(モニター)
 森林環境税は、企業一社当たり法人の県民税均等割額の5%相当額
 (資本金等に応じて、1千円~4万円)を負担していただいています。(企業)
 今後も継続する場合、どの程度の負担が適当と思われますか。

資料 6

1. 現行 (500円 (モニター)) (5% (企業)) を維持すべき
2. 金額を引き上げるべき (年額 円 (モニター)) (年額均等割額の % (企業))
3. 金額を引き下げるべき (年額 円 (モニター)) (年額均等割額の % (企業))
4. わからない
5. その他 ()

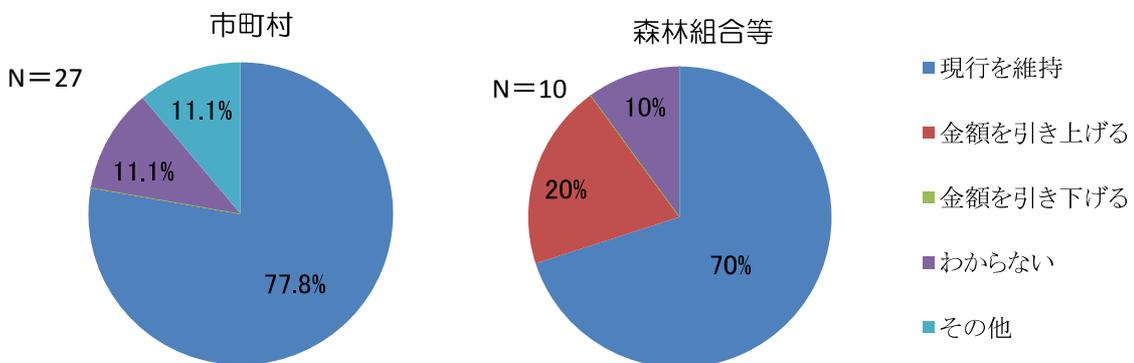


金額を引き上げる (回答者：県政モニター60人、企業18社) とした場合の金額

県政モニター回答		企業回答	
金額	人数	割合	社数
600円	1人	6%	1社
700円	2人	7%	2社
800円	5人	8%	3社
900円	1人	9%	1社
1000円	41人	10%	11社
1000円超	6人	10%超	1社
未回答	5人	未回答	1社
計	60人	計	18社

金額を引き下げる (回答者：県政モニター3人、企業11社) とした場合の金額

県政モニター回答		企業回答	
金額	人数	割合	社数
400円	1人	4%	1社
300円	2人	3%	7社
200円	1人	2%	1社
100円	1人	1%	1社
未回答	1人	未回答	2社
計	3人	計	11社



金額を引き上げる (森林組合等：回答2名) とした場合の金額

金額	人数
10%	1人
未回答	1人

その他意見

(県政モニター)

- 金額を引き上げるか下げるかではなく有効に利用されているかどうかが問題
- 税の活用内容による
- 500円負担で充分なのか足りないのかわからないので回答できない
- 何にどれだけの金額をかけ、どんな成果を示した上で随時検討
- 引上げた分で県産材を使用した物品を作る ・県産材利用の製品拡大（家具等）
- 根拠はないが上げてもいいと思う ・必要な限りアップしてもいいと思う
- 年額500円負担していることを知らなかった
- 今まで実施してきた内容を精査、検証され、それに基づき検討すべき

(企業)

- 仕方なく、という思いで現状維持 ・5～10%が良い
- 企業経営の悪化で厳しい
- どの企業も業績悪化のため、森林環境税は現状維持
- 有意義に使えるなら引き上げて構わない
- 予算の用途の詳細が不明

(市町村)

- 現在の税収入に対し、年間の執行状況を比較し検討すべき。但し、消費税の上昇などを考えると500円以上の個人負担は望ましいとは思えない。
- 現状のままなら、減額するべきだと感じるが、変化があるならば現状維持でよいと感じる。
- 現状を維持することを基本的な方針としつつ、現状維持が良いのか、それとも引き上げるべきなのかは、今後の事業展開により納税者の理解を求めていくことが肝要だ

県政モニター、企業、市町村、森林組合等とも「現行（個人年額500円・企業均等割額の5%）を維持すべき」が最も多く、県政モニターでは6割近く、企業では5割を超える回答でした。県政モニターでは「金額を引き上げる・19%」「わからない・14%」「引き下げる・1%」と続きます。企業では「わからない・30%」「金額を引き上げる・8%」「引き下げる・5%」という回答でした。